



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月22日

上場会社名 株式会社オービーシステム 上場取引所 東
コード番号 5576 URL <https://www.obs.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）豊田 利雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）杉本 繁治 TEL 06（6228）3411
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,899	3.9	213	△17.7	230	△15.9	212	△5.4
2025年3月期中間期	3,754	—	259	—	274	—	224	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 268百万円（△34.6％） 2025年3月期中間期 410百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	92.14	—
2025年3月期中間期	97.62	—

（注）1. 2025年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,168	5,342	74.5
2025年3月期	6,471	5,113	79.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 5,342百万円 2025年3月期 5,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2026年3月期	—	50.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	22.3	720	28.0	767	25.5	590	21.6	254.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社グリーンキャット、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,367,000株	2025年3月期	2,367,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	40,536株	2025年3月期	61,500株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,309,564株	2025年3月期中間期	2,303,500株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月7日に機関投資家及びアナリスト向け、2025年11月下旬から12月上旬に個人投資家向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、各説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、アメリカの通商政策の動向や、原材料や食料品をはじめとする物価上昇など経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の継続的な改善や好調なインバウンド需要、生成AIやクラウドサービスの普及、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連投資の拡大、更には猛暑による季節需要の急増などがプラス材料となり、底堅く推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、レガシーシステムの刷新、クラウドサービスにおけるデータ利活用等、DXのさらなる加速が続いており、生成AI関連への人材確保や技術投資が活発化しております。一方で、システムエンジニア等のIT関連の人材不足は続いており、人材の確保・育成が急務となっております。

こうした環境のもと、当社グループはクラウド、生成AI、ビッグデータなどのDX関連事業を成長の柱とした2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画の2年目となる当中間連結会計期間におきましても、不足するIT人材を確保するため、経験者採用への積極的な取組みを継続しつつ、新卒者として採用した新人を含め、生成AIをはじめとしたDX人材の教育育成に力を入れており、早期に戦力化することに注力してまいりました。また、資本業務提携（M&A）による事業拡大を推進するとともに、M&A後の統合プロセスにも注力することでシナジーの最大化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,899,963千円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、売上高の前年同期比較につきましては、下記当社グループのサービスライン別の業績をご覧ください。利益面につきましては、積極的な採用に伴い人件費が先行したことや、M&Aによるのれん償却額の増加により、営業利益213,290千円（前年同期比17.7%減）、経常利益230,898千円（前年同期比15.9%減）となりました。また、政策保有株式の縮減等による投資有価証券売却益75,959千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は212,804千円（前年同期比5.4%減）となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、事業戦略上の事業領域である「金融事業」、「産業流通事業」、「社会公共事業」及び「ITイノベーション事業」の4つのサービスライン別に業績の概要を記載しております。

当社グループのサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間	
		(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	3,754,394	3,899,963	103.9
金融事業 (千円)	1,532,015	1,487,736	97.1
産業流通事業 (千円)	1,098,510	1,149,476	104.6
社会公共事業 (千円)	836,723	949,984	113.5
ITイノベーション事業 (千円)	287,144	312,766	108.9
営業利益 (千円)	259,117	213,290	82.3
経常利益 (千円)	274,605	230,898	84.1
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	224,878	212,804	94.6

(a) 金融事業

金融事業は、銀行、保険、証券、クレジットの各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である銀行分野におきましては、大型案件の端境期により受注が減少し、依然として厳しい状況が続いております。一方、保険分野及びその他分野におきましては、積極的な営業活動の展開により、既存案件の拡大及び新規案件の獲得が進み、順調に事業を拡大いたしました。しかしながら、銀行分野の落ち込みを補うには至らず、全体としての業績回復には課題が残る結果となりました。なお、当中間連結会計期間よりATM分野のソフトウェア開発案件に新規に参画したほか、銀行分野の新規案件受注も複数あり、今後の業績回復に向けた新たな動きは活発化しております。

この結果、売上高は1,487,736千円(前年同期比2.9%減)となっております。

(b) 産業流通事業

産業流通事業は、産業流通、マイコン、医療の各分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である産業流通分野におきましては、自動車関連システムや大手家電量販店向けシステム案件を中心に、堅調に推移いたしました。一方、マイコン分野におきましては、アメリカの関税政策の影響により、車載系及び家電系案件の受注が減少し、厳しい状況が続きました。また、医療分野におきましては、医療機関を取り巻く経営環境の厳しさを背景に検査システムパッケージの販売は減少いたしました。引き続き販売拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

この結果、売上高は1,149,476千円(前年同期比4.6%増)となっております。

(c) 社会公共事業

社会公共事業は、電力ICT分野、社会インフラ分野、メディア情報分野、公共分野、文教・教育系分野におけるソフトウェア設計開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

主力である電力ICT分野、メディア情報分野につきましては、引き続き堅調に推移しました。社会インフラ分野におきましては、開発体制の強化も順調に進み、受注拡大につなげることができました。公共分野におきましては、自治体向けシステム案件(地方税管理システム案件)が端境期となり、厳しい状況は続いておりますが、自治体標準化/ガバメントクラウド案件は堅調に推移しており、今後の需要拡大を見据え、引き続き開発体制の強化を進めております。

この結果、売上高は949,984千円(前年同期比13.5%増)となっております。

(d) ITイノベーション事業

ITイノベーション事業は、システム全体を支えるフロントシステムエンジニアとして、受託開発及び運用保守を中心に事業を展開しております。

クラウドソリューション分野におきましては、Microsoft社が提供する「Azure」を活用したアプリケーション開発案件を拡大することができました。また、システム基盤ソリューション分野では銀行系システムの基盤構築案件を、金融ソリューション分野では投資信託案件をそれぞれ計画通りに受注することができ堅調に推移しております。引き続き開発体制強化を図り、特に、クラウドソリューション分野及び金融ソリューション分野の受注拡大に努めてまいります。

この結果、売上高は312,766千円(前年同期比8.9%増)となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,551,224千円となり、前連結会計年度末に比べ385,797千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が440,542千円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が23,430千円、仕掛品が23,044千円増加したことによるものであります。固定資産は3,617,108千円となり、前連結会計年度末に比べ1,082,897千円増加いたしました。これは主に、のれんが655,686千円、投資有価証券が273,148千円、投資その他の資産の「その他」勘定に含まれる繰延税金資産が98,987千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,168,333千円となり、前連結会計年度末に比べ697,100千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,123,621千円となり、前連結会計年度末に比べ71,627千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が121,851千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が99,366千円、賞与引当金が40,344千円増加したことによるものであります。固定負債は702,047千円となり、前連結会計年度末に比べ396,619千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が217,816千円、退職給付に係る負債が86,056千円、繰延税金負債が47,585千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,825,668千円となり、前連結会計年度末に比べ468,246千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,342,664千円となり、前連結会計年度末に比べ228,853千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が120,584千円、その他有価証券評価差額金が55,992千円増加、自己株式が53,305千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,049,895千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,461千円（前中間連結会計期間は156,348千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が306,857千円、法人税等の支払額が206,092千円、売上債権の減少額が100,618千円、投資有価証券売却益が75,959千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は118,864千円（前中間連結会計期間は448,733千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による収入（純額）が499,600千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が247,031千円、投資有価証券の取得及び売却による支出（純額）が115,483千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109,945千円（前中間連結会計期間は92,015千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が92,143千円、長期借入金の返済による支出が17,676千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月23日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638,514	2,197,972
受取手形、売掛金及び契約資産	1,214,998	1,238,428
仕掛品	16,660	39,705
その他	66,847	75,869
貸倒引当金	-	△752
流動資産合計	3,937,021	3,551,224
固定資産		
有形固定資産	26,507	32,234
無形固定資産		
のれん	188,658	844,344
顧客関連資産	143,832	137,839
その他	6,286	9,899
無形固定資産合計	338,776	992,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,747	2,284,895
その他	157,179	307,896
投資その他の資産合計	2,168,926	2,592,791
固定資産合計	2,534,211	3,617,108
資産合計	6,471,233	7,168,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,047	284,299
1年内返済予定の長期借入金	-	99,366
未払法人税等	211,691	89,840
賞与引当金	300,292	340,636
役員賞与引当金	4,000	-
プログラム保証引当金	4,218	5,977
その他	263,744	303,501
流動負債合計	1,051,993	1,123,621
固定負債		
長期借入金	-	217,816
退職給付に係る負債	55,996	142,053
資産除去債務	33,065	38,227
繰延税金負債	204,109	251,694
その他	12,256	52,256
固定負債合計	305,428	702,047
負債合計	1,357,422	1,825,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,380	190,380
資本剰余金	341,098	340,069
利益剰余金	4,071,115	4,191,700
自己株式	△156,394	△103,089
株主資本合計	4,446,200	4,619,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667,610	723,603
その他の包括利益累計額合計	667,610	723,603
純資産合計	5,113,811	5,342,664
負債純資産合計	6,471,233	7,168,333

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,754,394	3,899,963
売上原価	3,039,768	3,188,858
売上総利益	714,625	711,104
販売費及び一般管理費	455,508	497,814
営業利益	259,117	213,290
営業外収益		
受取利息	6,475	11,265
受取配当金	7,033	7,073
その他	2,117	190
営業外収益合計	15,625	18,528
営業外費用		
支払利息	-	653
支払手数料	137	267
営業外費用合計	137	920
経常利益	274,605	230,898
特別利益		
投資有価証券売却益	65,875	75,959
特別利益合計	65,875	75,959
税金等調整前中間純利益	340,481	306,857
法人税、住民税及び事業税	105,956	71,433
法人税等調整額	9,646	22,619
法人税等合計	115,603	94,053
中間純利益	224,878	212,804
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	224,878	212,804

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	224,878	212,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,817	55,992
その他の包括利益合計	185,817	55,992
中間包括利益	410,695	268,797
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	410,695	268,797
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	340,481	306,857
減価償却費	14,931	15,866
のれん償却額	15,720	28,389
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,875	△75,959
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,503	△12,908
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△4,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,174	-
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△824	△1,717
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,201	△2,080
受取利息及び受取配当金	△13,508	△18,338
売上債権の増減額(△は増加)	22,190	100,618
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,421	△14,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,020	△37,773
その他	△78,689	△92,948
小計	133,297	191,646
利息及び配当金の受取額	11,183	16,908
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	11,866	△206,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,348	2,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△100,400
定期預金の払戻による収入	700,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	177,816	84,516
有形固定資産の取得による支出	△18,757	△12,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△407,726	△247,031
その他	△66	△5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,733	118,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△17,676
自己株式の取得による支出	-	△126
配当金の支払額	△92,015	△92,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,015	△109,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△384,401	11,380
現金及び現金同等物の期首残高	2,205,544	2,038,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,821,143	2,049,895

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)グリーンキャット

事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)グリーンキャットは、1984年に創立した老舗システムインテグレーターであり、これまで培ってきた高い技術力と幅広いビジネスフィールドによって、大手SIerから厚い信頼を獲得しており、特に、金融系開発に強みを持っております。

当社グループとは取引先の重複が無く、今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有等が期待でき、より効率的な運営による当社グループとのシナジーの創出の結果、さらなる事業拡大が見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬等 45,600千円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

684,076千円

なお、のれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却